

そして日本経済が世界の希望になる

ポール・クルーグマン(2008年ノーベル経済学賞受賞)

{ 日本経済の不振は自らがまいた種 }

日本はいわゆる「流動性の罠」に陥っていると、中央銀行がいくらお金を供給しても、投資意欲を刺激することはできない、減税などの経済政策とインフレ期待を高め実質金利をマイナスにすれば流動性の罠から脱出できる。

「イェール大学名誉教授の浜田宏一氏は米国でも非常に著名な経済学者である」米国のような学者と金融当局の密接な繋がりには日本において存在しないが、黒田日銀総裁が異次元の金融緩和に踏み切ったのは浜田氏の存在があった。

アベノミクス効果の最も分かり易いのは「円安の変化」インフレ目標2%程度を採用しているのは約20ヶ国で理論上も流動性の罠に陥らない丁度よい数値、2%が達成されたら私は以前から4%インフレ目標が適切だと主張している。

インフレ率が実際に高くなると公的債務が軽減される、金融緩和だけでハイパーインフレが起きるとするのは完全な間違いだ。

日本の公的債務は巨額だが、更に重要なのは純債務額であり日本のそれは、それほど突出したものではない。

日本国債の金利は短期金利の見通しに基いて概ね決まる、その短期金利は日銀が決め、大方の人が短期金利は上昇すると予想しない限り上昇しない、景気が上昇しない限りその短期金利も上昇しない。

{ 日地銀法を改正して雇用義務を入れるべき }

との議論の中心的存在は浜田宏一氏と聞かすが、その方向性は望ましい、今多くの国で経済が落ち込みデフレ圧力が生じているから皆が金融緩和を行うべきなのだ。

安倍政権による金融政策は今のところ株高・円安という形で成果を上げている、インフレ率という目標が達成されたとき、日本経済の目前にはどのような世界が広がっているだろうか、日本の景気が良くなればインフレ率2%ではなく4%がベストである、8%は高すぎる、もしインフレ率が高くなりすぎれば短期金利を上げればよい。

経済が弱っているときに歳出削減を行えばその国の経済はさらに悪くなると、私は確信している。

2010年6月当時 ECB 総裁のトリシュは緊縮財政が成長を阻むとの考えを一蹴したがその緊縮政策が絶賛されてわずか3年でその政策が間違っていることが誰の目にも明らかになった、IMFはお詫びの声明まで出した。

第二次世界大戦が終わった後、戦勝国は大きな借金を抱え、米国はGDP比122% 英国は238%、しかし各国政府は不断の努力を続け、経済成長を継続することで借金の道から脱出、英国は1970年代には50%まで下がった、彼らは借金を返済しようとせずインフレと経済成長を両立させながら少しづつ均衡策を実施、すなわち名目GDPは約7%、実質GDPは約3%そしてインフレ率は約4%程度の上昇を持続させた。

IMFやOECDはしきりに消費税の実施を要求しているが、いったい何を考えているのかわたくしには理解不可。

フランスは今やヨーロッパで出生率が最も高い国となっており出産奨励政策等について日本は社会保障のヒントを得て子供のいる女性に多くの補助金を与えるべきだ。

{ 日本の国民皆保険制度 }

私にはうらやましい、医療機関での自己負担が10~30%で済むことは英国よりコストを低く抑えている点で絶賛すべきだ！

国民の健康は経済の発展に欠かせない基本的な要素であり米国では高すぎて保険料を払えない無保険者が国民の16, 3%4990万人いて国家の発展を妨げている。

日本の国民皆保険制度はコスト面・国民の満足度から見て理想的だ。

{ 政府は「勝ち組」を決めてはいけない }

投資減税や法人税減税について安倍政権が「民間の活力を引き出す」ための重要な政策と位置づけているが特定の利益団体を優遇することには私は反対だ。

{ 国益ではなく産業益を代表するTPP }

中央アメリカ自由貿易協定を調べたがTPPと同じように米国国民の利益を目的としているより製薬会社の利権を反映している部分が少なくない。

2001年ノーベル経済学賞受賞のスティグリッツは「TPPとは管理貿易であり自由貿易ではない国の利益ではなく産業の利益を代弁するものである」と述べており彼の指摘は的をえている。

{ 女性の才能をもっと活用しよう }

安倍首相は「女性の活躍」をあげ、成長戦略の中核とするという見方を表明、さらに土地利用や小売業の規制は緩和すれば、一層大きな投資が生まれて、内需を大きく成長させることになろう。

{ 成功した規制緩和と失敗した規制緩和の例 }

米国でトラック業界と航空業界の規制緩和はかなりうまくいった、土地利用や小売業の規制緩和もかなり効率が上がった。

逆に失敗した例は、金融業界で米国・欧州では何が起こったか知ればまねるべきではない、幸い日本にはフォロワー(追従者)として、あらゆる実験を一からする必要はない恵まれた立場にある。

{ 懲りないウォール街の住人達 }

リーマンショックとその後の金融危機を引き起こしたウォール街は自浄しただろうか？ドット・フランク法を制定、3つの機能がある。

1. 消費者を保護すること
2. 清算権限～問題が起こった金融機関を差し押さえ、その運営を代わりに続ける、
但し、株主は助けない
3. 金融機関により高い資本基準を課す
しかし当のウォール街の住人たちは懲りていない。

{ 中国のボトルネックは環境破壊 }

2015年には人口減少社会に突入する、賃金は上昇し始め、成長スピードも減速する中国は経済後進国からあつという間にGDPでは世界第二位の経済大国へ変貌した結果、北京ではPM2.5という大気汚染問題が起こり都市住民の77%が呼吸器系に異常を抱えていると専門家は指摘している、あまりにも大きな環境破壊が彼らの解決すべき問題の最優先事項。

{ アメリカは世界のリーダーであり続ける }

中国のGDPは水増しされているので、どのくらい信頼できるか意見の不一致がある米国・EU諸国・日本は共通の価値観を持った民主主義の国家だが、その中に中国は入っていない、米国はそのグループで単一の政府であり10年後も世界のリーダーであり続ける。

将来になればなるほど世界経済は楽観的になる、5年後・10年後・15年後、30年後は I T がけん引して世界経済はより楽観的になる。

{ 10年後の日本についての見通し }

日本がこれから10年、うまく経済運営すれば英国の2倍のサイズの通貨を持つ世界第3位の経済大国の地位を占めているはずだ、そして絶対に必要なのは英語教育だ

日本政府高官の英語力はこの15年間全く向上していない。

韓国人の英語は見違えるほど上達した、米国で学ぶ外国人留学生の数は2010～11年72万人超で、うち韓国人約7万人で全体の3位、日本人は約2万人で7位、韓国の人口は日本の4割に過ぎない、英語で意思疎通することは日本人にとって多大な利益を齎すだろう。

{ もの言う経済学者としてのミッション }

私は経済学者でありながらニューヨーク・タイムズ紙のコラムニストとして執筆、様々な活動で世界各国の経済政策に影響を与えようとしている、日本にそうした学者はいない、米国と英国と、少しだけカナダにいただけ。

{ 先進国で最も興味深い国 }

アベノミクスなる変革は私を驚かせた、新しいことに挑戦し現状を変えようとしているからだ、うれしい驚きでもある。

{ 今こそ世界は日本を必要としている }

日本は米国・欧州とともに民主主義という共通の利害があり、よくコミュニケーションをとって、協力し合い、必要な時はお互いから謙虚に学び、いかなる意味でも我々はライバルではなくすべての重要な点において同志である。

日本よ今こそ立ち上がれ！ そして世界経済の新しいモデルとなれ！